



丸山はるみ いきいき通信 No.34

道政報告
2026年春季号



議会へ届けます!

蘭島海岸は北海道有数の海水浴場。離岸堤のかさ上げを北海道に要望しています。



地域で実現します😊

スーパーセンターライアル朝里店横の横断歩道に、手押し信号機をつけるよう要望。実現の方向です。消えかかった白線はすぐに補修されました。



住みよい平和な小樽へ

おたる運河平和灯ろう流して、核兵器廃絶と世界平和の願いを託します。



旧日本郵船小樽支店の修復が完成。当時北日本随一の豪華さを誇る建築は見応え満載。



道営住宅「であえーる」が、色内小学校跡地に建設されました。



長橋中学校では、教室に行きにくい生徒の居場所である校内支援センターを開設。視察で校長先生の熱心な説明を聞く。



アイヌ遺骨が20体、小樽に返還され再埋葬されました。

泊原発再稼働～知事は同意判断撤回せよ



北海道電力が2027年をめどに泊原発の再稼働を目指し、鈴木知事は2025年12月10日の道議会で再稼働同意を表明しました。丸山道議は、道民や関連自治体の意見集約や避難計画の不備、安全対策工事費や維持費の問題点等を指摘し再稼働同意撤回を迫りました。

再稼働同意の自治体範囲を広げよ

鈴木直道知事は、再稼働について道民や関係自治体の声を聞き、総合的に判断するとしています。福島第一原発事故による帰還困難区域は14年経過しても30⁺圏の境界まで及んでいます。丸山道議は再稼働合意の自治体を立地周辺の4町村より拡大すべきだと知事の見解を質しました。知事は「国が判断すること」として自らの見解を示しませんでした。

同意判断に至る議論は深まらざる

北海道が開催した説明会の参加者は、約500人と道内人口のわずかに0.01%。その議事録公開は、知事が同意を表

明した当日未明です。

後志16市町村への意見照会や道のホームページなどが公募した意見には回答すらしていませんでした。道民や、関連自治体からの意見に基づいた議会議論がおざなりなままでは、拙速な判断と言わざるを得ません。

電気料金引き下げは期待通り実現する?

電気料金引き下げは、算定の前提が楽観的であることに加え、あらたに購入するウラン燃料の費用は計算されていないことが明らかになりました。

鈴木知事は、北海道電力に丁寧な説明を求めるとの答弁に終始しています。



てんやわんやの宿泊税

2026年4月から北海道宿泊税が導入されます。

すでに導入している自治体との整合性、免除規定が教育宿泊以外に適用されないこと、何より宿泊税の使用目的が示されずに条例化が進むなど、疑惑だらけで導入ありきの姿勢に警鐘を鳴らし「時期尚早、一旦立ち止まって議論を尽くすべき」と論陣を張り続けました。

米の安定供給は政治の責任

おさまらない米価高騰。国は転作補助金で米の減産を誘導し道も追随してきました。



後志の米どころ蘭越町のJA ようてい蘭越支所を訪問。米価や後継者問題について懇談し、有機農法の米農家さんとの面談では、作付けを増やすと米価が暴落しないか心配の声も聞かれました。需要に応えた米生産という道の発想では生産者の心配を払拭できない。道として、米政策の転換を国に求めよと道議会で知事に迫りました。



どの子の学びも大切に！不登校児童生徒・保護者に寄り添った教育支援を

2024年度、道内の不登校児童数は過去最高になりました。どの子の学びも大切にされる環境が必要です。

丸山はるみ道議は、多様で適切な教育環境の確保に向け、必要な支援を道教育委員会にもとめ議会で取り上げました。

不登校児童生徒が学ぶ「校内教育支援センター」は道内の小・中学校に設立されています。丸山道議は「校内に教室とは別の居場所としての教育支援センターが必要」と設置推進を求めました。道教育委員会は各市町村教育委員会に働きかける姿勢を示しました。



丸山道議は「校内に教室とは別の居場所としての教育支援センターが必要」と設置推進を求めました。道教育委員会は各市町村教育委員会に働きかける姿勢を示しました。

学校以外に教育支援センターを

不登校児童生徒が学ぶ「校内教育支援センター」は道内の小・中学校に設立されています。丸山道議は「校内に教室とは別の居場所としての教育支援センターが必要」と設置推進を求めました。道教育委員会は各市町村教育委員会に働きかける姿勢を示しました。



「適切な情報提供」と支援の充実を

北海道教育委員会の情報サイト「不登校支援ポータルサイト」には月平均900回のアクセスがあります(2024年度)。

必要な支援や情報が児童生徒と保護者に行き届く事が大切です。丸山道議はどんな支援がもたらされているのか、当事者同士の支え合いと情報交換のための「親の会」でのアンケート実施等が必要ではないかと提案しました。

丸山道議はさらに、フリースクール等での学習支援を成績評価に反映すること、学びの多様な学校の道内での推進を求めました。日本共産党道議団は各地の不登校対応、学習支援のフリースクールで、取り組み経験や要望について意見交換をしてきました。

「フリースクールかむいサブレッジスクール」

「フリースクールかむいサブレッジスクール」は、文科省認定の高校卒業資格が取得できる単位制・通信制高等学校も併設。要件次第で出席扱いに出来ますが、登校していないので成績は「―」に。子ども自身を尊重し、学習権を保障する不登校対応が不可欠です。

函館市の「フリースクールすまいる」

「すまいる」(写真左下)では、利用者に負担が大きくならないように登録料で工夫しているお話を伺いました。民間のフリースクールへの行政支援が必要です。

最賃今すぐ1500円、さらに1700円へ!!

物価高に追いつく賃金水準には、ほど遠い実情。北海道は非正規労働者が全体の約4割、女性に限れば6割にもなり、家計を支える非正規労働者の割合も増え続けています。

日本共産党道議団は、毎年北海道労働局に、最低賃金引き上げに力を尽くすよう要請しています。

丸山道議は道議会でも取り上げ、地方最低賃金審議会に、北海道の若者の生活実態調査の結果を、参考意見として提案するよう鈴木知事に迫りました。

経営厳しい介護事業所守れ!!

～増え続ける訪問介護事業所ゼロ自治体～



訪問介護事業所は、政令市・中核市で増加していますが、他市町村では減少が進み2025年には新たに2つの自治体でゼロになるなど地域偏在が目立ちます。

2025年訪問介護事業所の倒産は、前年同期比12%増となり、その8割が介護報酬の引き下げ、利用者の減少を理由としています。

給料が低い、法定研修費の自己負担が重い等の理由から人手不足も深刻です。

小樽市や網走市では法定研修費の負担軽減支援を行っています。

丸山道議は議会質問で、事業所の存続のための支援と介護員の法定研修費の負担軽減に、北海道が取り組むべきと求めています。

～道議団、道内各地を調査視察～



林産試験場を視察
「きのこ」の研究成果
生かし生産振興を!

法令違反の釧路湿原埋め立て メガソーラー実態視察



農家支援、賃上げ助成など 道民の要望を届けています



国内初の地対艦ミサイル訓練!!
陸上自衛隊北部方面総監部に
中止要請を行う



「北海道植樹祭」道民共同で
森林づくりの重要性
すすめる活動に
毎年参加しています

お困りごと相談お受けします

●月曜日～金曜日
●午前9時30分～午後3時30分

丸山はるみ事務所

小樽市稲穂1-12-205
ステーションハイツ
☎64-5591 FAX64-5592

